

様式第1号（第3条関係）

〇〇年度北中城村6次産業化支援事業補助金交付申請書

番 年 月 号 日

北中城村長 殿

申請者住所
団 体 名
代表者氏名 印

〇〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、北中城村6次産業化支援事業補助金交付要綱第3条の規定により、6次産業化支援事業活動推進補助金〇〇〇円、6次産業化支援事業活動整備補助金〇〇〇〇円の交付を申請する。

記

- I 事業の目的

II 事業の内容及び計画（又は実績）
- } 注）様式は別添のとおりとする。

- 1 支援体制整備事業及び推進事業

6次産業化支援事業活動推進補助金 ----- 様式A，C
- 2 整備事業

6次産業化支援事業活動整備補助金 ----- 様式B，C

I 事業の目的

- II 事業の内容及び計画（又は実績）
- 1 6次産業化支援事業活動推進補助金の対象となる事業の内容等
- (1) 事業費

政策目的	事業概要	事業費	負担区分			備考
			県補助金	村費	その他	
農林漁業の成長産業化		円	円	円	円	
合計						

(注) 1 交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入し、交付率を備考欄に記入すること。

2 事業実施主体の自己負担額については「負担区分」の「その他」欄に記入すること。

3 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち村費〇〇〇円 うち村費〇〇〇円」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円 うち村費〇〇〇円」）を記入すること。

4 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

I 事業の目的

II 事業の内容及び計画（又は実績）

- 1 6次産業化支援事業活動整備補助金の対象となる事業の内容等
(1) 事業費

政策目的	事業概要	事業費	負担区分			備考
			県補助金	村費	その他	
農林漁業の成長産業化		円	円	円	円	
合 計	事業費					
	附帯事務費					
	計					

(注) 1 事業実施主体の自己負担額については「負担区分」の「その他」欄に記入すること。
2 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額については「除税額〇〇〇円 うち村費〇〇〇円 うち村費〇〇〇円」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円 うち村費〇〇〇円」）を記入すること。
また、事業を行うに当たって、補助金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入の上、別紙様式を作成し、添付すること。
3 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

(別紙)

事業概要	補助金の交付を受けて整備する物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の融資の内容				
	金融機関名	融資名 (制度・その他)	融資を受けようとする金額	償還年数	その他の
	○金融公庫	○○資金	○○○○円	○年	
	○農協	○○資金	○○○○円	○年	

(2) 附帯事務費

事業内容	事業費	負担区分			備考
		県補助金	村費	その他	
	円	円	円	円	
合計					

(注) 1 事業内容欄は、食料産業局長が別に定める附帯事務費の用途基準により記入すること。
2 事業費欄及び負担区分欄は、事業内容欄の経費ごとに金額を記入すること。

様式C

Ⅲ 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)+(B) +(C)	事業に要する経費 (又は要した経費) (A)+(B)	負 担 区 分			備 考
			県補助金 (A)	村 費 (B)	その他 (C)	
1 6次産業化支援事業活動推進補助金	円	円	円	円	円	
2 6次産業化支援事業活動整備補助金 ア 事業費 イ 附帯事務費						
合 計						

Ⅳ 事業完了予定（又は完了） 年 月 日

Ⅴ 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 村 補 助 金	円	円	円	円	
2 そ の 他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
1 6次産業化支援事業活動推進補助金	円	円	円	円	
2 6次産業化支援事業活動整備補助金					
合 計					

Ⅵ 添付書類

〔 実績報告の際は以下の資料を添付すること。ただし、1の添付を原則とし、2については、1との併用を可能とする。 〕

なお、これらにより難しい場合には、2のみの添付も可能とする。

1 整備事業にあつては、財産管理台帳の写し

2 事業実績内訳明細書（様式別紙）

(別紙)

吉
凶

- (注) 1 本明細書は、実績報告書の内容・添付資料を基に記入すること。

(別紙)

合 吉

- (注)

様式第2号（第6条関係）

〇〇年度北中城村6次産業化支援事業補助金変更承認申請書

番 号
年 月 日

北中城村長 殿

申請者住所
団 体 名
代表者氏名 印

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり変更したいので、北中城村6次産業化支援事業補助金交付要綱第6条の規定に基づき申請する。

記

- （注）1 記の記載様式は、様式第1号に準ずるものとする。
この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。ただし、当該変更の対象外となる事業については省略する。
また、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。
- 2 補助金の額が増額する場合は、件名の「北中城村6次産業化支援事業補助金変更承認申請書」を「北中城村6次産業化支援事業補助金の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、北中城村6次産業化支援事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき申請する。」を「下記のとおり変更したいので、北中城村6次産業化支援事業補助金交付要綱により、補助金〇〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。
- 3 事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更承認申請書」を「中止（廃止）申請書」と、「変更」を「中止（廃止）」と置き換えること。

様式第 3 号（第 7 条関係）

番 年 月 日 号

北中城村長 殿

申請者住所
団 体 名
代表者氏名 印

年度北中城村 6 次産業化支援事業補助金に関する入札結果報告・着工届

年 月 日付け北中城村指令第 号で補助金の交付決定通知のあった事業について、北中城村 6 次産業化支援事業補助金交付要綱第 7 条の規定に基づき、下記のとおり入札結果を報告し、着工を届け出る。

記

対象機械・施設等名又は 工事等の契約名		
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・ 代行施行における競争見積・随意契約	
入札執行年月日	年 月 日	
入札立会者の所属・役職 ・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	

落札業者名(契約業者名)	
契約価格(税込)	円
契約年月日	年 月 日
着工住所	
着工年月日	年 月 日
完成予定年月日	年 月 日
工事監理者	
入札結果等の公表方法	
備 考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号 交付決定通知

- (注) 1 「施行方法」欄及び「入札方法」欄は、該当するものを○で囲む。
- 2 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。
- 3 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投げられた価格を記入する(途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする)。
- 4 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
- 5 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
- 6 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法等を記入する。
- 7 交付決定前に着工した場合、「備考」欄は交付決定前着工届の文書番号等を記入する。
- 8 本報告・届出に際しては、工程表を添付すること。
- 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。

様式第4号（第8条関係）

番 号
年 月 日

北中城村長 殿

申請者住所
団 体 名
代表者氏名 印

年度北中城村6次産業化支援事業補助金予定期間延長承認申請書

年 月 日付け北中城村指令第 号で補助金の交付決定通知のあった事業は下記の理由で当初予定期間内に完了できないので、予定期間の延長を承認するよう申請する。

記

- 1 事業実施主体名
- 2 事業内容
- 3 着手年月日
- 4 当初完了予定年月日
- 5 承認を受けようとする延長期間
- 6 事業が予定期間内に完了しない理由
- 7 事業遂行状況

経 費	予定事業量	今回の出来高	備 考
		%	

（注）経費の欄には、別表の経費を記入すること。

様式第 5 号（第 9 条関係）

番 号
年 月 日

北中城村長 殿

申請者住所
団 体 名
代表者氏名 印

年度北中城村 6 次産業化支援事業補助金概算払請求書

年 月 日付け北中城村指令第 号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記により金 円を概算払するよう請求する。

記

区分	事業に要する経費	村補助金 (A)	補助金の9割相当額	既受領額		今回請求額		残額		事業完了予定日	備考
				(B)		(C)		(A)-((B)+(C))			
				金額	出来高	金額	月 日 までの 予定出 来高	金額	3月31日 までの予 定出来高		
		円	円	円	%	円	%	円	%		

様式第 6 号（第 1 0 条関係）

〇〇年度北中城村 6 次産業化支援事業補助金遂行状況報告書

番 号
年 月 日

北中城村長 殿

申請者住所
団 体 名
代表者氏名 印

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で補助金の交付決定通知のあった事業について、北中城村 6 次産業化支援事業補助金交付要綱第 1 0 条の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		〇年〇月〇日まで に完了したもの		〇年〇月〇日以降 に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事 業 完 了 予定年月日	
	円	円	%	円		

（注）「区分」の欄には、第 1 号様式の別添様式 C のⅢの表の「区分」の欄に記載された事項について記載すること。

様式第 7 号（第 1 1 条関係）

番 号
年 月 日

北中城村長 殿

申請者住所
団 体 名
代表者氏名 印

年度北中城村 6 次産業化支援事業に関する竣功届

年 月 日付け第 号で補助金の交付決定通知のあったこの事業について、北中城村 6 次産業化支援事業補助金交付要綱第 1 1 条の規定に基づき、下記のとおり工事が完了したので届け出る。

記

事業種類	
事業内容 (施設名・処理量等)	
事業費 (円)	
着工住所	
着工年月日	
関係法令検査年月日	
	〇〇法
竣功検査年月日 (または予定日)	
引き渡し年月日 (または予定日)	
請負等業者	
工事管理者	

(注) 請負人等からの完了届の写しを添付すること。

様式第 8 号（第 1 2 条第 1 項関係）

〇〇年度北中城村 6 次産業化支援事業補助金実績報告書

番 号
年 月 日

北中城村長 殿

申請者住所
団 体 名
代表者氏名 印

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、北中城村 6 次産業化支援事業補助金交付要綱第 1 2 条第 1 項の規定により、その実績を報告する。

なお、併せて精算額として 6 次産業化支援事業活動推進補助金〇〇〇円、6 次産業化支援事業活動整備補助金〇〇〇円の交付を請求する。

記

- （注） 1 記の記載様式は、様式第 1 号に準ずるものとする。
なお、軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。
- 2 添付書類については、補助金交付申請書又は変更承認申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。
また、以下の資料を添付すること。ただし、（1）の添付を原則とし、（2）については、（1）との併用を可能とする。なお、これらにより難しい場合には、（2）のみの添付も可能とする。
- （1）整備事業にあつては、財産管理台帳の写し
（2）事業実績内訳明細書

番 号
年 月 日

北中城村長 殿

申請者住所
団 体 名
代表者氏名 印

〇〇年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で交付決定通知のあった北中城村6次産業化支援事業補助金について、北中城村6次産業化支援事業補助金交付要綱第12条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）第15条の補助金の額の確定額
（〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額）金 円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 金 円
- 4 補助金返還相当額（3－2） 金 円

（注）記載内容の確認のため、内訳資料及び以下の資料を添付すること。なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。
・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）
・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
・3の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
・事業実施主体が消費税法第60条第4条に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

- 5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を事業実施主体ごとに記載
〔 〕
（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

- 6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載
〔 〕
（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。
なお、事業実施主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。
・免税事業者の場合は、交付金事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、交付金事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
・事業実施主体が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

財産管理台帳

事業実施主体名

地区名		地区	事業実施年度		平成	年度	補助金名	北中城村6次産業化支援事業補助金		処分制限期間				処分の状況		摘 要
事業主体	工種構造 施設区分	業 の 内 容	事業量	工 期		着 工 年月日	しゅん工 年月日	経 費 の 配 分			耐用 年数	処分制 限年月 日	承認 年月日	処分の 内 容		
				総事業費 円	負 担 金			区 村 費	分 (円) その他							

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。